社会健康医学関連新聞記事　平成29年11月7日（火）

【静岡新聞（朝刊）】

健康寿命延伸 手助け

伝道師養成へ 静岡で県講座

地域社会や企業で健康づくりの知識や手法を広める伝道師「健幸アンバサダー」の養成講座（県、スマートウエルネスコミュニティ協議会主催）が6日、静岡市葵区の静岡商工会議所会館で始まった。7日まで。

県によると、成人の7割を占めるとされる「健康無関心層」に対し、身近な人からの口コミによって健康関連情報を届け、健康寿命延伸を図る試み。県内では県のほかに磐田、三島、下田、松崎の4市町がアンバサダー養成に取り組んでいる。

健幸アンバサダーを目指し、健康体操の実践例を学ぶ受講者＝6日午後、静岡市葵区

初日の講座では、筑波大大学院の久野譜也教授が加齢に伴い生じるサルコペニア（筋肉減少）の予防法を紹介したほか、県、民間企業が生活習慣病対策や健康体操などを伝授した。2日間で県内の主婦や企業担当者ら計440人が受講し、健幸アンバサダーとして認定される見通し。

健幸アンバサダー養成は企業や大学などでつくるスマートウエルネスコミュニティ協議会が全国で推進する。県は今後も市町と連携して講座を企画し、2017年度中に県内で1800人程度の養成を目指している。

社会健康医学関連新聞記事　平成29年11月28日（火）

【静岡新聞（朝刊）】

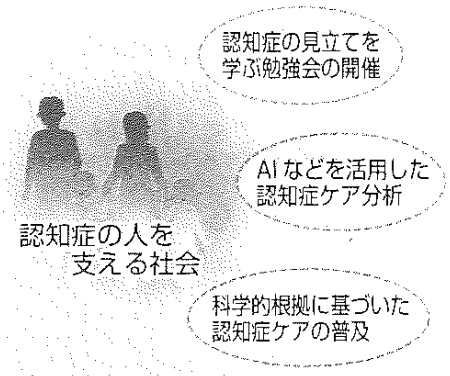
AIで情報を解析

認知症ケア向上へ

市民参加型の「学会」設立

静大創造科学技術大学院特任教授ら

「みんなの認知症情報学会」の取り組みの一例



静岡大創造科学技術大学院の竹林洋一特任教授らが、人工知能（AI）や情報学を活用した認知症ケアの研究とその普及を図る市民参加重視の「一般社団法人みんなの認知症情報学会」を28日に設立する。科学的根拠に基づいた認知症ケアのあり方を関係機関や市民が共有し、認知症の人々が安心して暮らせるまちづくりを目指す。

学会は「認知症は個性」を理念とする。医師や介護士の主観に頼りがちだった認知症ケアに対して、AIやビッグデータ解析で客観的根拠を示し、個々の状態に適したケアにつなげる。

竹林特任教授が理事長を務める。精神科医の上野秀樹千葉大特任准教授や橋田浩一東京大教授、高齢者の能力を地域貢献に生かす取り組みが「藤沢モデル」として注目される神奈川県藤沢市の介護福祉施設「あおいけあ」の加藤忠相社長らが参画する。既に認知症例に対する「見立て」を学ぶ勉強会の開催をはじめ、介護士が認知症の人をケアする様子を撮影し、映像から言動や動作などをAIで解析する研究などが進んでいる。

学会の事務局は静岡大イノベーション社会連携推進機構内に設置する。学術的な活動と並行して認知症ケアのセミナーや研修活動など収益事業を行う。

（浜松総局・佐野由香利）